

会 議 録

会議の名称	豊中市市民公益活動推進委員会 地域自治推進部会		
開催日時	令和 5 年（2023 年）6 月 28 日（水）10 時 00 分～12 時 00 分		
開催場所	市役所第二庁舎 4 階 第 1 会議室 (WEB 会議)	公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 可・不可・一部不可
事務局	市民協働部 コミュニティ政策課 地域連携課	傍聴者数	0 人
公開しなかった理由			
出席者	委員	関部会長、佐藤委員、大濱委員、高原委員	
	事務局	宮城部長、津田次長、弘中次長兼地域連携課長 (コミュニティ政策課) 水谷課長、金井課長補佐、開発係長、田村 (地域連携課) 松本主幹、北田係長、水野主査、黒岡主事	
	その他		
議題	1 答申（案）について 2 その他		
審議等の概要 (主な発言要旨)	別紙のとおり		

令和5年度（2023年度）豊中市市民公益活動推進委員会 第1回 地域自治推進部会 議事概要

日 時 令和5年（2023年）6月28日（水）10時00分～12時00分

場 所 市役所第二庁舎4階 第1会議室（WEB会議）

出席委員 関、佐藤、大濱、高原（敬称略）

1. 開会

開会宣言、会議成立の確認、本日の案件及び資料等の確認。

2. 審議等

■案件1 答申（案）について

事務局

資料1に基づき説明。

部会長

本日の議論は資料3「答申案」の内容を確定していくことだが、前段階として今までどんな議論をしてきたのかを資料1で確認するものである。取組み案の「3つのカテゴリー」については事務局でまとめたもの、「意見」は皆さんから出た意見である。間違いや気になった点はあるか。

委員

3つ目の「情報発信」に「校區別データベースを公開する」とあるが、ここに何のためにするのか目的を入れておいたほうがよい。「地域住民の方が、自分たちが住んでいる校区の実態や課題を認識することで問題意識を持ってもらうために校區別データベースを公開する」ということである。今のままだと、市から地域へ情報発信する感じが弱いので、なぜそれを公開するのかを明らかにするため、「みなさんの問題意識を喚起するために」と一言入れていただければと思う。

部会長

他にお気づきの点はあるか。なければ、資料2・3について事務局から願います。

事務局

資料2・3に基づき説明。

部会長

資料2では、これまで議論してきた課題を重点課題の3つに整理し、その課題に対する解決策として、具体的取組みとなる今後の新たな例を挙げていただいている。資料3は答申案である。意見や質問、気になる点などあるか。

委員

資料2の新しい人材発掘についての具体的取組みに、「少額の補助金制度を設立」とあるが、これは既存の地域自治組織の予算とは別に出すということか。地域自治組織でも防災や防犯に取り組んでおり、ここにも別に予算を出すのか。

事務局

地域自治組織未設立校区を対象に、助成金交付事業とは別建てで補助金事業を立ち上げるものである。

委員

地域自治組織が設立しているところにはこの予算は付かないということか。

事務局

そうである。こちらは未設立の校区に促すきっかけとして新たに設けたいと考えている。

委員

少し中途半端に感じる。この予算で活動して、その地域に地域自治組織ができた場合、それとは別に小規模でやっている場合もあり、そっちにも出して地域自治組織にも出すということなのか。それとも地域自治組織ができたら、今まで少額の補助金をもらっていた団体は新しくできる地域自治組織と一緒にやってくれということになるのか。

事務局

その通りである。理想としては、例えば、地域団体に属していない人たちが少額で防災活動を始めていただき、その取組みがきっかけとなって地域自治組織につながっていけばよいと考えている。別のものができていくというイメージではない。最初に始められた団体にいろんな団体がくっついて、最終的に地域自治組織並みの大きなつながりになっていけばよいというイメージである。

委員

理解した。

部会長

「少額の補助金制度」がポイントになる。いきなり地域自治組織の200万円前後をもらって組織を動かすことは難しいので、その一手手前があればよいのではないかという発想である。

委員

10年間の振り返りなので、市民の自主性を活かしつつ、もう少し市が誘導する書き方をしてもよい。答申を強めに書いて、それを市の中で議論して現実的なものに落としてゆくスタイルである。例えば、地域自治組織を10年間やってきたけど設立団体数が少ない。それが事実なら増やすことが今後大事だとちゃんと書いておく。そのためには、こういうことを順番にやっていくという流れを委員が言われたように、「いきなりお金を出すの？」と思われたいよう、最終的に地域自治組織がどんなものになっていくかをイメージしながら、そのために重点3項目があるという説明にすると分かりやすい。もう1点は、答申案の2番目で、いろんな課題がある中、最後に「団体間のつながり強化」とあるが、団体にターゲットを当ててよいのか。これからの新しい地域自治組織は団体間の連携しか方法が無いのか。そうすると新たな担い手を発掘しても、その人たちはどこかの団体に帰属するのか、あるいは新しい団体を作る。その後新たな地域自治組織ができ、そこにNPOが入ってもよいし、いろんな人たちが個人で入るのもよい。まず、住民ベースの問題意識を高め、地域に対する意識を高めていく。情報発信を積極的にしていくことによって、団体が頑張るというよりも地域が頑張っていて、どこかの団体に属するとか、いろんな活動がある中で地域を考えていきましょう。「団体間のつながり」では、頑張っている団体に責任を負わせるようなものになってしまうので、もう少し幅の広いつながりの強化と言った方がよいのではないかと思った。お金の問題は別としても、「防災」「防犯」あたりが課題になるが、やっぱり「福祉」はこれから外せないと思う。少子高齢化など地域で解決しなければならない問題がある。縦割り行政が入ってこないとし

ても、地域から見ると校区福祉委員会も地域の団体になると思う。お金の問題とは切り離して福祉のことはどこかに入れておく必要がある。

部会長

そもそも諮問の内容はどんなものだったか。

事務局

諮問を説明。

部会長

今回は地域自治推進条例に基づく制度の見直しについての議論となる。取組みを振り返って、成果と課題を明らかにし、それを踏まえて改善や新しい取組みを活かしていきたいということである。委員の意見だと、本制度そのものの評価と今後のあるべき姿を出して、そこから具体的にこんな取組みをしていけばよいという全体の枠組みについての意見だった。それについて何か意見や質問はあるか。

委員

新しい人材の発掘について。私は「庄内コラボセンター（ショコラ）」のショコラ応援団としていろいろ活動している。隣に小学校3つ、中学校2つが一緒になった「さくら学園」には「さくら応援団」が組織されている。ショコラ応援団は、さくら応援団といっしょになって、うまく活動できないかと模索している。明日、ショコラセンター長がさくら学園の副校長と今後のショコラとさくら学園のリンクをどのようにしていくかという話し合いをされるそうだ。たとえばショコラにさくら学園のプラスバンドを呼ぶとか、私たちがやる今後のコンサートにさくら学園の生徒を招待するとか。いろんな形で地域を巻き込んだ共同作業をしていきたい。大学生や高校生よりさらに若い小学生をうまく取り込んでいけたら、近い将来の人材発掘につながるのではと期待している。

部会長

少し踏み込むと、答申の中に「地域自治を増やしていくように」という文面まで入れるかどうかという考えもある。

委員

委員も言われたように、「団体同士のつながりを強化」のところ引掛かる。地域にある団体は人材不足で、同じ人間がいくつもの団体に入っている。つながり強化といっても、もともとつながっている同じ人物だったりする。そこに団体に入っていない人を入れたい時に団体同士で公民分館、校区福祉委員会、自治会に話を挙げてしまうとそれに属していない人が入りにくくなってしまうので、文言としては「地域のつながりの強化」でよい。団体も地域によっては、つながり方も違うし、この校区は校区福祉委員会が地域を掌握していたり、そうでないところもある。公民分館の方が地域をまとめているところもある。本当に地域によって全く違う。「団体同士のつながり」と言ってしまうと、その上の方にも記載がある「新しい人材発掘」の「既存の団体に属していない場合でも」というなら、ここで「団体」を強調しない方がよいのではないか。それから、少額の補助制度の「防犯防災活動を始めようとする取組みを支援する」のところでは、既に危機管理課がやっている自主防災組織に対して出ている少額の補助金がある。それとの並びというか、同じような活動に対する補助金があると、どれに自分たちが当てはまるのか分かりづらいのではないか。同じ防災活動で、こっちも貰えるあっちも貰える、自主防災組織とは別の目的を掲げていかないと、一緒に活動に別々にお金を出すことになりかねないのではないか。

事務局

危機管理課の補助金は、「地区防災圏自主防災組織」と言う小学校区単位で設立された自主防災組織を対象としたもので、資機材の購入や会議等の消耗品に3万円の補助金を出している。今回の新たな少額の補助金制度は、たくさん人が集まって防災訓練する場合を想定している。制度設計にあたっては、危機管理課と調整し、二重の補助金にならないよう住み分けながら制度設計したい。

部会長

それぞれの項目の具体的な取組みについて、意見があれば出していただきたい。委員、最初のところの説明をもう少し願います。

委員

地域の課題のことを考える中、条例制定の目的などを見ていくと「豊中の地域力を総合的につなぎ、より効果的に発揮できるようにするための制度だ」と書いてある。その観点より、今の社会状況は、この制度ができた時より一層、地域自治組織のような地域ぐるみの取組みが重要になってきているという社会認識を示しているにもかかわらず、設立や準備段階の団体数が増えていないという問題意識、重要なのに進んでいないということを最初にきちんと書いておく。取組みができたところは、効果も上がっているし、課題なども明らかになっている。取り組んでいないところがどうなのか実はあまりよく分かっていない。校区ごとに特色や違いがあるので、一律な制度に乗せていくだけでは無理があるのではないかという問題意識の中で、じゃあそこを突破するにはどうしていくか。新たな担い手を発掘しないといけないとか、もっと地域の人たちが地域に関心を持って課題を共有して何かしないといけないとか、底上げをしなければいけないという大きな動きと、もうひとつは既にいろんな団体が動いているなら、その団体同士が効率的に活動するための支援が必要。増やすのもあってよいが、減っているところに対して増やせというのも酷な話なので、効率的に運営できるための支援も必要。底上げと効率的な支援の2つロジックを分けて組んだ方がよいのではないか。防災に対する少額の補助金では、どちらかという防災だけというより、行政の広報や啓発とかが重要である。校區別データベースを公開するだけじゃなくて、それをもとにワークショップをすとか、そちらへの補助金の方が実質的には動きやすいのではないかなと思う。「防災」と限定する必要はなくて、みんなが地域に関心を持ってもらうための仕掛けの補助金にした方がよい。まず、課題認識をして地域自治組織のようなものを増やす方がよいと、それを掲げるかどうかはまず1つの大きなものである。少なくとも市民全体の意識を底上げして、地域に目を向けてもらうことを仕掛けていくことで、結果的に地域自治組織を作りやすくなる状況になるのではないか。そういう思想というか理念、流れみたいなものがあると、答申案の最後に出てきているようなものがもうちょっと組み替えれば、うまくハマるのかなと思う。

部会長

制度自体の見直しというよりは、制度の運用というか理念をいかに伝えていくかが今回の答申の具体的な内容だと位置付けをした方がよいのではないかという意見である。条例が示す理念の具体的なものとして、地域自治組織、あるいはそれに至るような地域活動を促進していくことが望ましいというのが答申の柱にあるが、現状を見るといろいろな人たちが入りたいけど入れない。あるいはいろんなものがうまくつながっていないために力はあるのにうまく発揮できていない地域もある。しんどくなって維持が難しくなっている地域もある。そういったところには新しい考え方、取組み方も必要ではないかというものである。

委員

校区での具体的な例を挙げると、若い世代は「このシステムいいよね。ぜひ作りたいね。」という意見がとても多い。何がネックなのかというと、例えば、構成要素団体と指定されている団体が、高齢化や多忙を理由に、一団体でも賛同しない場合、賛同団体がいくらメリットを説明しても同意されない場合がある。だから、校区福祉委員会と公民分館、自治会がマストのように書かれているが、この枠を無くし、やる気のある人がまず集まってとりあえず立ち上げ、徐々にみんなを説得して集めていくシステムであればと思う。最近作られた新田南は校区福祉委員会が構成団体に入っていない。そのように柔軟にできるのであれば、始めから構成団体を指定するのをやめれば、より作りやすい組織になると思う。

部会長

具体的な課題を挙げていただいた。制度の理念をいかに広げていくかという答申案の書き方でよろしいか。

委員

私はこれでよいと考えている。

部会長

審議結果の上のところに10年間の成果と課題を確認する中で、そこに一文を入れていただく感じで、結果のところにつけ足していただければより分かりやすくなるのではと思う。あと、それぞれの項目についての課題に全体からご意見をいただいたが、確定ということなので改めて1つ1つの項目を確認していけたらと思う。項目1つ目「新しい人材を発掘するきっかけづくり」委員のご意見のように、さらに新しい展開を求めているところと、どちらかという大変になっているところにいかに持続性を持っていくかという視点から考える側面で審議結果を見ていただければと思う。審議結果案の文面に、ご意見ご質問があればと思う。新しい団体もそうであるし、個人にも焦点を当てていこうとしている。団体だけでなく個人にもなれば、NPOや事業者もそうであるが今まで地域活動に参加して来なかった人や学生といった個人レベルも部会では重視していたことを改めて皆さんと確認できたらと思う。その中の具体的取組みは、防災や防犯は地域自治活動のメインになりやすいテーマで挙げられていると思うが、それ以外にも地域のつながりづくりのきっかけや魅力の確認をするような活動も含めていくイメージ。書けば書くほどいっぱい出てくるが、もう1つ2つ入れたほうがよいのかなという気がする。校区別データベースを基にした地域のワークショップといったものの運営とか、子どもと一緒に活動、多世代の交流や多文化の共生もここに入ってくるのかなと思われる。

委員

一番は広報だと思う。それぞれの団体が広報紙を出すのが負担になっているので、たとえばちゃんと取材をして各団体を集めた1つの広報紙を作って配布するとか。ホームページを立ち上げて、イベント情報や活動情報をそれぞれの団体から聞き取って仕上げていくとか。そういう情報発信をしてくれる人にお金を出すやり方をすると、活動している団体が楽になる。そこを強調しないと、なかなか一緒にやろうという動機付けにはならないと思う。新しい仕事を増やすための補助金ではなくて、今やっていることを効率化するための補助金の方がアピール力はある。地域の広報を一本化するの難しいだろうか。

委員

委員が言われている広報紙的なものは公民分館が出している。校区福祉委員会も出している。地域によっては、それぞれの団体が一緒にまとまって地域の広報紙として出しているところもある。それを作るための予算をどこが出すか。

委員

1つの情報にしてしまうイメージである。イベントのお知らせや結果を地区で一体化していくようなものがあるとよい。私に関わっている奈良県の自治体では、地域自治組織が各団体の年間スケジュールを横並びにして、何月の何日にはこれがあるとスケジュールがしっかり入っている広報紙を1つの組織が作っている。そんな形で集約して見せていくことで、みんなの関心も高まるかなと思った。そういう情報を出せない団体もあれば、うまくいかないかもしれないが。ただ、広報したいと思っていることがそれぞれあると思うので、それを効率化しようというものである。

部会長

委員のご意見は、3番目に入ってくると思う。まずは「新しい人材を発掘するきっかけ」で広報をうまく活用する。曖昧なものになるが、人材発掘するために、この地域は何をしているのかという情報をまずまとめなきゃいけないと。その活動自体にもお金を使っていくか、あるいは情報の共有から団体同士のつながりのきっかけになるのかなと思う。高原委員からは、庄内コラボセンターと学校の関わりがあった。あと、NPOと地域をつなぐ仕組みはどうなっているか。

事務局

防災活動に取り組んでいるNPO団体が地域に入って防災講座をするケースがあるが、逆にNPO側からすると地域との接点が無い。誰に声をかけて、地域に説明できるのかと悩んでいるケースがある。そのつなぎは行政で出来たらと思うが、たとえば自治会や団体がNPOを呼ぶ時に費用負担があるなら声をかけづらい。地域外の人を講師に呼ぶのは抵抗感があるので、そのあたりを行政がつないでいく取組みができればよいと思っている。

部会長

地域組織とNPOでうまくいくところと、あまりうまくいかないところがあるのかなと思う。NPOの活動が地域の中で広がるようなことがあればよい。たとえば、空き家の活用で、地域という大きな組織だとなかなかできないけど、NPO的な組織が空き家を再生しながら地域に開いていくことで地域のつながりづくりになっていく事例もある。空き家バンクという制度があると思うが、地域の中で空き家が開くことに違和感を持つ方もいると思う。そこを行政や仕組みでつないでいくことも具体的な動きの中にあるのかなと思った。地域というよりテーマ型組織と地域との関わりの中で新しい人材を作るきっかけを、という内容を加えてはと思うがいかがだろうか。

委員

「新しい人材を発掘するきっかけづくり」のところに書いてある「既存の団体に属していない場合でも協働を軸とした活動を始められるような仕掛けづくり」と。「仕掛け」という言葉は「つなげる」ということなのか？市の方で仕掛けに対して何か案があるのか。

事務局

仕掛けとしては、補助金制度を設けることを考えている。そこが「仕掛け」の意味合いである。

委員

地域で何かをしたいというNPOがあった場合、地域とつなげるのは分かるが、NPOがしたらよいということを告知しないとダメだと思う。そのあたりも考えているか。

事務局

庄内コラボセンターに市民公益活動支援センターがあり、NPO支援でも地域団体と連携的なことをしていくつもりである。今まであった豊中駅前の情報サロンでもNPOとの支援をしていた。それを継続してやっていくつもりである。

委員

既存団体に属していないけど何かしたい住民はいるので、NPOという組織を前提とせず住民が手伝ってほしいことに対して、「それならやれる」「自治会には入りたくないけど、それならやるよ」という人が豊中にはたくさんいると思う。義務的に毎月やるのではなく、「このイベントを手伝ってくれる人いませんか」というと何人か現れて、その人たちが活動し、NPOに発展したり、支援団体がNPOになったり、人が動ける組織やミッションが少なくこれだけやるという団体を増やしていくのも1つある。住民の中に人材を見つけるという方法も大事なかなど。どう表現するのか難しいが、住民に対して協力を呼びかけるようなことが普通に行われたら、「それやったらやったるで」という人が現れる。そういう発掘の考え方をどう表現してよいか分からないが、そういう自発的な思いを受け止める仕組みを作ることがよいと思う。ここまでは出来るけど、ここから先は出来ないという地域の共通認識で、「じゃあ人を探そう」となった時に地域全体に広報をかけられる。今は広報する手段や人を集める手段が無いのかなど。もっと一体的に「やりたい人いませんか」とできればよいと思う。

部会長

テーマ別に地域活動に参加する人を促すための情報インフラの整備、あるいは仕掛けづくりをしていく。今まで関わっていなかった人やNPO、外部の人も含めて地域に関わっていく仕掛け、仕組みづくりをしていく。仕組みづくりをサポートするのもよい。2つ目「既存団体とつながりの強化」結果案に委員からの指摘で、「団体同士」という表現は限定的になってしまうのではないかという意見があった。校区福祉委員会の課題もあるかもしれないが、福祉というテーマについてはどうだろう。これに関してあらためて意見いかがか。委員の意見では、「団体同士のつながり」を「地域のつながり」とするということであった。

委員

そもそも項目が「既存団体のつながり強化」となっているので、文章がこうなっていると思う。必要要件が団体と規定されると難しい。団体に属してなくても、やる気のある人はたくさんいる。委員が言われたように、固定しない。たとえば、公民分館で体育祭をすると、運営委員に名前を登録した委員ではなかなか大変なので、普段お仕事をされている現役の方は会議に参加するのは難しいから「委員は嫌だ」と。「会議は参加しなくていいから行事の時だけ手伝って」と言えばたくさん参加される。行事だけじゃなく、いろんなところで人手が足りない時にも集まってくれる。正規の運営委員は地域に20名ほどで、役員も10名ほどであるが、そういう時は若い人が何十人も来てくれる。潜在的にやる気のある人は多いけど、団体には参加しない。仕事があったり、いつの何時という縛りがあると無理な人がいる。そういうことも考えると、あまり「団体」と打ち出さない方がよい。「地域住民のつながりを強化する」とか、具体的にどうやって強化するのかは難しいが、いろんなイベントや行事を通じてつながりを強化する形に変えた方がよいと思う。

部会長

前の段落を見ると「他団体との連携ができていないからつながりを」という流れ。もともとは、地域の様々な課題やテーマを考える上で団体同士が孤立していて、ダブリや上手くいっていないと

ころがあり、それを直したいという審議の内容だった。地域課題や地域テーマの実現をよりスムーズに、より可能にするような取組みなのかなと思う。「団体同士のつながりを強化する」での取組みで伝えようとする実質的な内容としては、それぞれの団体が縦割りや供託があったりする中でうまく地域活動が、あるいは地域全体のつながりをうまく作れていないという状況を改善したいという風な書き方を少し変えてはと思う。

委員

自治会の中に「行事部」を作って、行事だけ担当する人を集めたり、「団体同士のつながり」というより多様な活動への賛同者を増やすみたいなのがアウトプットで出てくるような話をよく聞く。今のままの固定した団体だけでは、ニーズを増やすのは難しいのかもしれない。そこに少しでも協力する人たちを増やしていくような、これからの団体のあり方みたいなことも念頭に置いた方がよい。既存団体のつながり強化というより団体自体が少しずつ変わっていくことも必要なので、あまり「団体」と書かずに「地域の住民や組織、活動などを通じたつながりの強化」くらいの方がよい。「地域活動を通じたつながりの強化」にすると「団体」が主では無くなるので、地域自治組織そのものを変えないといけなくなるのかは市の判断だと思う。「団体」というより「地域住民や地域活動」という言葉に変えた方がよい。

委員

委員の話を伺うと「地域」という表現の方が正しいという気がする。豊中市では公立と私立を合わせて子ども園が93あり、学校のPTAより若い父兄がいる。そういう人たちを巻き込めるようなイベントみたいなことができれば、次の世代にもつながってくる。既存の団体にはない新しいところから新しい人材が加わってくれば有難いなと思う。

委員

マスト団体の「校区福祉委員会・公民分館・自治会」であるが、トップは違うが基本的に中身はみんな一緒である。地域によって多少の違いはあるが、校区福祉委員会や公民分館は地域の自治会から出ている。市は、大きな地域団体を加えることで、それで地域の意思が伝わると考えているのかもしれないが、結果的には地域の20人ほどの意見しか反映されていない。本来あるべき姿は、聞いたことを自分の自治会のメンバーに伝えれば地域全体の意思になると思うが、実際はそこで会議してそこで終わっている。「地域自治組織っていいね」という人はたくさんいるのに、そういう人たちの意見は吸い上がらない現実がある。

部会長

「地域内の多様な担い手に取り組む協働事業」を団体に限定せず、多様な担い手という点で既存団体や新しい組織も含まれる。「団体同士」と限定するより、「地域内の多様な担い手のつながり」といった言葉に変えた方がよい。「3 情報ネットワーク」について何か意見はあるか。情報発信の工夫、方法と内容が関わってくる。どうしても情報発信は広報発信だと思われるが、内容的な部分も重要だと思う。それでは、具体的な取組みのところで、委員からもご指摘があったように「住民が地域の現状を把握し校区别データベースを公開する」の言い方について、指摘のように意識を喚起するために「公開する」では、後は自由にどうぞというように捉えかねないので、もう少し積極的に書いてもよいと思うが。

委員

資料1で申し上げたが、審議結果案のところに「デジタルなどを活用しながら情報発信の工夫」とあるが、地域自治組織の認知度を上げる情報発信も必要だが、住民が地域のことを知らないとい

うことを少しでも無くしていくための情報発信という意図で校區別データベースが挙げられている。校區別データベースは、提供する情報の1つに過ぎず、「校區別データベースなどを用いて地域の現状課題を共有する」ということが取組みであり、取組みのためのワークショップの機会等を設けることが大事である。校區別データベースはごく一部という書きの方が良いと思う。

部会長

「公開」は何のためかという、住民が地域のことを知る、あるいは地域の課題について意識していくきっかけづくりなので、そのきっかけをもう少し積極的に作っていく取組みがあってもよいのではないかなと思う。公開し、必要に応じて地域とのワークショップを支援するといった書き方まであってよいのではないかな。

委員

委員が言うように、ワークショップを支援するところまで書いていた方が分かりやすい。

部会長

委員、事例があれば教えていただけるか。

委員

福祉分野でコミュニティ・カルテを作って「まちづくり協議会」を立ち上げることが盛んだった地域もあるし、テーマごとに防災のハザードマップと具体的な災害時のシミュレーションをする時に他団体からの課題も一緒に出し合うような事例がある。次の課題認識したあとのステップにつながっていくとよい。データベースの中にはたぶんハザードマップも入っていたと思うので、その地区のどこに課題があるかを市からヒントを提示した方がよい。数字だけ出して考えろと言っても無理な話だ。例えば、この地域は、市全体と比べると一人暮らしの比率が高いというコメントみたいなものを付けて情報提供していく方がよい。市が難しいのであれば、第三者機関に委託するやり方もある。まちづくりの場合、コンサル派遣はよくある手法だが、少しファシリテートしてもらうことをやってもよいのかなと思う。

部会長

既に校區別データベースのもとになるデータを持っているということだが、どんな形での公開をイメージしているか。

事務局

人口や将来推計人口といったデータがあるが、そのままホームページに載せると容量的に重たくなる。また、市としてデータベースを公開していく話もあるので、公開方法についてはデジタル戦略課と連携しながら今後検討を行う。

部会長

「公開方法を検討」とのことだが、地域の人がどんなデータを必要としているのかを探るためのワークショップも必要だと思う。一方的にデータを出すような書き方よりは、「このデータが地域にとってどんな意味を持つのかを考えて、公開後もその活用方法についてサポートしていくような取組み」と書き加えると、データベースが問題ではないことが伝わる。

委員

生駒市では地区ごとに「ミライ会議」を立ち上げて、将来人口推計をメッシュデータで細かく出し、将来の姿を見せてワークショップをやっている。校區別データベースではなく、考えるきっかけとなる情報を提供することが大事である。そのぐらいの方がハードルは低いと思う。

部会長

答申の全体像としては、理念や制度自体は問題なく、より広げていくにはどうしたらよいかは課題になっていることが骨子になっていて、その具体的なものとして3つの項目を答申案で出していきたい。具体的な内容は、答申後に市で色々な制度設計をされると思う。今日の議論の内容を、私と事務局で調整・整理し、7月の全体会で答申案として提示したい。それでは案件2「その他」について事務局からお願いしたい。

■案件2 その他

- ・事務連絡

第2回市民公益活動推進委員会

令和5年7月27日（木）10時00分から開催

3. 閉会